

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第46期（2020年1月1日～2020年12月31日）

イーソル株式会社

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 1月 1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,041,818	942,093	3,077,812	△85,280	4,976,444
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△142,408		△142,408
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			676,285		676,285
自 己 株 式 の 取 得				△60	△60
自 己 株 式 の 処 分		11,541		957	12,499
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	—	11,541	533,877	897	546,316
当連結会計年度末残高	1,041,818	953,635	3,611,690	△84,382	5,522,760

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	152,520	289	△960	151,849	5,128,294
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当					△142,408
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					676,285
自 己 株 式 の 取 得					△60
自 己 株 式 の 処 分					12,499
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	71,492	△289	800	72,004	72,004
当連結会計年度変動額合計	71,492	△289	800	72,004	618,320
当連結会計年度末残高	224,013	—	△159	223,854	5,746,615

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 主要な連結子会社の名称 イーソルトリニティ株式会社
eSQL Europe S.A.S.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社
- ・ 主要な会社等の名称 株式会社オーバス
- ・ 決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日を基準とした仮決算に基づく計算書類を採用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び金型については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他のプロジェクト

工事完成基準を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約

・ヘッジ対象

ソフトウェア・ライセンスの輸出入取引に係る外貨建債権債務

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）にわたり、均等償却しております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の下、経済活動の縮小により景況感が大幅に悪化し、景気先行きは不透明となっております。

本影響は、会計上の見積り項目のうち、主に固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に関連しますが、本影響が翌連結会計年度の一定期間継続するとの仮定に基づいて見積りを行った結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれるため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、結果として将来に追加で費用または損失を計上する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 425,593千円

(2) 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

電子記録債権	1,153千円
支払手形	5,068千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	21,460,800株	－株	－株	21,460,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	1,119,464株	23株	12,562株	1,106,925株

(注) 自己株式の数の増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株の減少12,562株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,877千円	5.5円	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月12日 取締役会	普通株式	30,530千円	1.5円	2020年6月30日	2020年9月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,415千円	4.0円	2020年12月31日	2021年3月31日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、開発投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」〔(4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法〕をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当並びに管理部の与信担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有の可否を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	4,461,053千円	4,461,053千円	－千円
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,306,112	1,306,112	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	590,316	590,316	－
資 産 計	6,357,482	6,357,482	－
(1) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	370,518	370,518	－
(2) 未 払 法 人 税 等	201,628	201,628	－
(3) 未 払 金	278,695	278,695	－
負 債 計	850,842	850,842	－
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	－	－	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額34,407千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 282円34銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 33円23銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年 1月 1日から
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計
						別 積 立	途 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,041,818	942,093	－	942,093	16,220	10,000	3,074,772	3,100,993	△85,280	4,999,625	
当 期 変 動 額											
剰余金の配当							△142,408	△142,408		△142,408	
当 期 純 利 益							571,446	571,446		571,446	
自己株式の取得									△60	△60	
自己株式の処分			11,541	11,541					957	12,499	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	429,037	429,037	897	441,477	
当 期 末 残 高	1,041,818	942,093	11,541	953,635	16,220	10,000	3,503,810	3,530,031	△84,382	5,441,102	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等	換 算 計	
当 期 首 残 高	152,520	289	152,810		5,152,435
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△142,408
当 期 純 利 益					571,446
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					12,499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71,492	△289	71,203		71,203
当期変動額合計	71,492	△289	71,203		512,680
当 期 末 残 高	224,013	－	224,013		5,665,116

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ④ デリバティブ | 時価法 |
| ⑤ たな卸資産 | |
| ・ 商品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに金型については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。（なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

- ② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…ソフトウェア・ライセンスの輸出入

取引に係る外貨建債権債務

- ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものとします。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

詳細は「連結計算書類 連結注記表 2. 追加情報 (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 423,235千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 421,788千円

② 短期金銭債務 69,609千円

(3) 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

電子記録債権 1,153千円

支払手形 5,068千円

(4) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務 118,903千円

役員退職慰労金制度廃止に伴う未払役員退職金であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,544,426千円

売上原価 42,272千円

販売費及び一般管理費 188,665千円

営業取引以外の取引高 233,623千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,119,464株	23株	12,562株	1,106,925株

(注) 自己株式の数の増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株の減少12,562株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	15,998千円
たな卸資産	13,660千円
未払事業税	15,106千円
役員退職未払金	30,054千円
減価償却超過額	2,750千円
資産除去債務	38,928千円
その他	86,004千円

繰延税金資産小計	202,503千円
----------	-----------

評価性引当額	△57,305千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	145,197千円
----------	-----------

繰延税金負債

有価証券評価差額金	98,865千円
その他	26,068千円

繰延税金負債合計	124,933千円
----------	-----------

繰延税金資産純額	20,263千円
----------	----------

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
関 連 会 社	(株) オ ー バ ス	所有 直接 35.0%	・ソフトウェア の受託開発 ・ソフトウェア ライセンスの販 売 ・従業員の出向 ・役員の兼任	ソフトウェア の受託開 発 ソフトウェア ライセン スの販売 (注) 2	2,541,621	売 掛 金	379,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 278円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円08銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。